

別表1

都道府県別高齢者人口の伸び(2002年→2015年)

都道府県名	65歳以上					(再掲)75歳以上				
	人口 (2002年)	人口 (2015年)	増減	伸び率	伸び率 順位	人口 (2002年)	人口 (2015年)	増減	伸び率	伸び率 順位
北海道	1,110千人	1,517千人	407千人	36.7%	15	466千人	740千人	274千人	58.8%	9
青森県	306千人	392千人	86千人	28.1%	23	125千人	194千人	69千人	55.2%	13
岩手県	321千人	386千人	65千人	20.2%	37	139千人	205千人	66千人	47.5%	20
宮城県	436千人	582千人	146千人	33.5%	20	185千人	288千人	103千人	55.7%	12
秋田県	295千人	336千人	41千人	13.9%	44	127千人	180千人	53千人	41.7%	25
山形県	297千人	333千人	36千人	12.1%	46	135千人	180千人	45千人	33.3%	41
福島県	453千人	537千人	84千人	18.5%	40	203千人	278千人	75千人	36.9%	30
茨城県	527千人	764千人	237千人	45.0%	7	231千人	351千人	120千人	51.9%	18
栃木県	365千人	500千人	135千人	37.0%	14	160千人	233千人	73千人	45.6%	21
群馬県	391千人	531千人	140千人	35.8%	17	174千人	251千人	77千人	44.3%	23
埼玉県	996千人	1,767千人	771千人	77.4%	1	376千人	757千人	381千人	101.3%	1
千葉県	932千人	1,569千人	637千人	68.3%	2	364千人	692千人	328千人	90.1%	2
東京都	2,085千人	2,974千人	889千人	42.6%	9	845千人	1,451千人	606千人	71.7%	6
神奈川県	1,299千人	2,088千人	789千人	60.7%	3	501千人	946千人	445千人	88.8%	3
新潟県	554千人	667千人	113千人	20.4%	36	254千人	347千人	93千人	36.6%	32
富山県	247千人	315千人	68千人	27.5%	24	113千人	154千人	41千人	36.3%	34
石川県	232千人	308千人	76千人	32.8%	22	106千人	145千人	39千人	36.8%	31
福井県	179千人	219千人	40千人	22.3%	32	82千人	111千人	29千人	35.4%	38
山梨県	182千人	229千人	47千人	25.8%	26	85千人	116千人	31千人	36.5%	33
長野県	497千人	604千人	107千人	21.5%	34	236千人	310千人	74千人	31.4%	43
岐阜県	408千人	553千人	145千人	35.5%	18	175千人	266千人	91千人	52.0%	16
静岡県	714千人	995千人	281千人	39.4%	12	306千人	478千人	172千人	56.2%	11
愛知県	1,117千人	1,720千人	603千人	54.0%	4	442千人	776千人	334千人	75.6%	5
三重県	373千人	496千人	123千人	33.0%	21	160千人	241千人	81千人	50.6%	19
滋賀県	231千人	332千人	101千人	43.7%	8	100千人	152千人	52千人	52.0%	16
京都府	495千人	703千人	208千人	42.0%	10	215千人	330千人	115千人	53.5%	14
大阪府	1,442千人	2,187千人	745千人	51.7%	5	548千人	994千人	446千人	81.4%	4
兵庫県	1,013千人	1,425千人	412千人	40.7%	11	421千人	665千人	244千人	58.0%	10
奈良県	258千人	384千人	126千人	48.8%	6	108千人	176千人	68千人	63.0%	8
和歌山県	237千人	297千人	60千人	25.3%	27	106千人	149千人	43千人	40.6%	26
鳥取県	140千人	165千人	25千人	17.9%	42	66千人	86千人	20千人	30.3%	46
島根県	198千人	218千人	20千人	10.1%	47	95千人	118千人	23千人	24.2%	47
岡山県	415千人	529千人	114千人	27.5%	25	188千人	264千人	76千人	40.4%	27
広島県	565千人	759千人	194千人	34.3%	19	256千人	365千人	109千人	42.6%	24
山口県	357千人	438千人	81千人	22.7%	30	162千人	220千人	58千人	35.8%	36
徳島県	189千人	223千人	34千人	18.0%	41	85千人	114千人	29千人	34.1%	39
香川県	226千人	280千人	54千人	23.9%	28	104千人	139千人	35千人	33.7%	40
愛媛県	336千人	412千人	76千人	22.6%	31	153千人	208千人	55千人	35.9%	35
高知県	199千人	241千人	42千人	21.1%	35	94千人	124千人	30千人	31.9%	42
福岡県	927千人	1,281千人	354千人	38.2%	13	404千人	620千人	216千人	53.5%	15
佐賀県	188千人	220千人	32千人	17.0%	43	87千人	114千人	27千人	31.0%	44
長崎県	331千人	394千人	63千人	19.0%	39	151千人	205千人	54千人	35.8%	37
熊本県	417千人	498千人	81千人	19.4%	38	193千人	265千人	72千人	37.3%	28
大分県	280千人	341千人	61千人	21.8%	33	127千人	174千人	47千人	37.0%	29
宮崎県	256千人	316千人	60千人	23.4%	29	113千人	164千人	51千人	45.1%	22
鹿児島県	419千人	471千人	52千人	12.4%	45	194千人	253千人	59千人	30.4%	45
沖縄県	201千人	274千人	73千人	36.3%	16	86千人	144千人	58千人	67.4%	7
全国	23,628千人	32,772千人	9,144千人	38.7%		10,043千人	15,735千人	5,692千人	56.7%	

資料：総務省統計局「平成14年10月1日現在推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口(平成14年3月推計)」より算出

別表2

老齢基礎年金、老齢厚生年金の受給者数の将来見通し

年度	老齢基礎年金	老齢厚生年金 老齢相当	老齢厚生年金 通老相当	基礎のみ
平成 (西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人
12 (2000)	20.8	8.7	5.4	6.7
13 (2001)	21.7	9.2	5.7	6.8
14 (2002)	22.5	9.7	6.0	6.8
15 (2003)	23.2	10.1	6.3	6.8
16 (2004)	23.8	10.6	6.6	6.6
17 (2005)	24.4	10.9	6.9	6.6
22 (2010)	28.0	13.6	8.9	5.5
27 (2015)	31.6	15.0	10.4	6.2
32 (2020)	33.2	14.9	10.9	7.4
37 (2025)	33.5	14.3	10.9	8.3

老齢基礎年金受給者数に対する割合

年度	老齢基礎年金	老齢厚生年金 老齢相当	老齢厚生年金 通老相当	基礎のみ
平成 (西暦)				
12 (2000)	100%	42%	26%	32%
13 (2001)	100%	42%	26%	31%
14 (2002)	100%	43%	27%	30%
15 (2003)	100%	44%	27%	29%
16 (2004)	100%	45%	28%	28%
17 (2005)	100%	45%	28%	27%
22 (2010)	100%	49%	32%	20%
27 (2015)	100%	47%	33%	20%
32 (2020)	100%	45%	33%	22%
37 (2025)	100%	43%	33%	25%

資料:厚生年金・国民年金平成11年財政再計算結果より算出

注1:老齢厚生年金のうち、老齢相当とは厚生年金の被保険者期間が25年以上の者(経過措置、中高齢特例含む)が受給するもの、通老相当とは25年未満の者が受給するものをいう。

注2:基礎のみは老齢基礎から老齢厚生年金(老齢相当、通老相当)を引いたものであり、共済を含む。

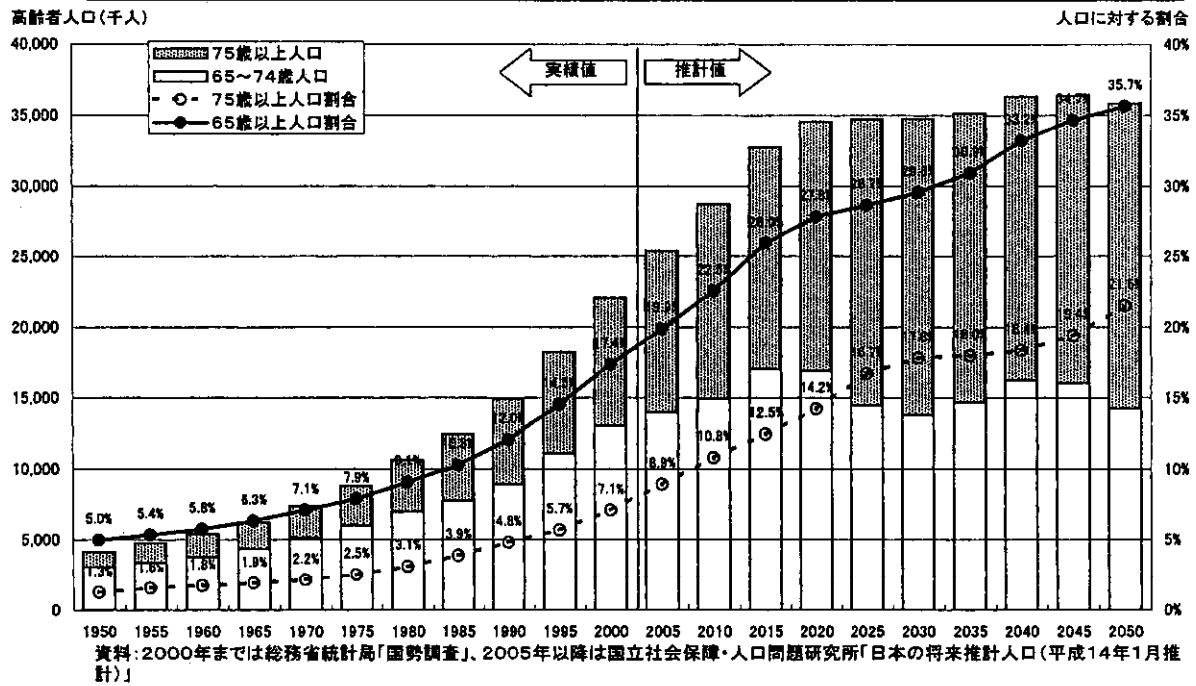
別表3

高齢単独世帯の増加数、増加率

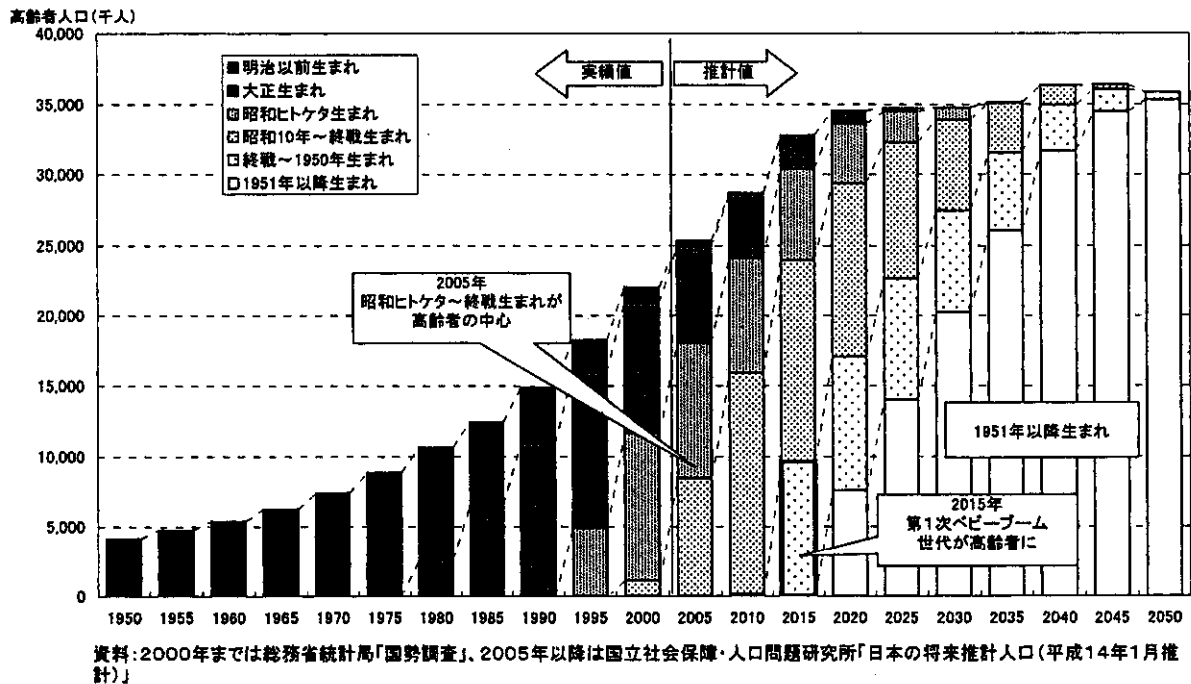
都道府県名	高齢単独 (2005年)	高齢単独 (2015年)	増減	高齢単独 伸び率	伸び率 順位
北海道	201千世帯	266千世帯	65千世帯	32.2%	21
青森県	39千世帯	49千世帯	10千世帯	25.9%	29
岩手県	35千世帯	43千世帯	8千世帯	24.1%	32
宮城県	47千世帯	65千世帯	18千世帯	38.3%	13
秋田県	31千世帯	37千世帯	6千世帯	20.3%	37
山形県	25千世帯	30千世帯	6千世帯	22.6%	33
福島県	48千世帯	59千世帯	12千世帯	24.8%	30
茨城県	55千世帯	83千世帯	28千世帯	50.0%	5
栃木県	38千世帯	54千世帯	16千世帯	42.3%	9
群馬県	46千世帯	64千世帯	18千世帯	37.9%	14
埼玉県	126千世帯	220千世帯	94千世帯	74.9%	1
千葉県	123千世帯	203千世帯	80千世帯	65.0%	2
東京都	443千世帯	593千世帯	151千世帯	34.1%	19
神奈川県	209千世帯	323千世帯	114千世帯	54.9%	3
新潟県	52千世帯	68千世帯	16千世帯	30.6%	23
富山県	24千世帯	33千世帯	9千世帯	37.0%	15
石川県	27千世帯	37千世帯	10千世帯	34.7%	17
福井県	18千世帯	23千世帯	5千世帯	27.2%	27
山梨県	23千世帯	30千世帯	7千世帯	28.7%	26
長野県	56千世帯	71千世帯	15千世帯	26.6%	28
岐阜県	44千世帯	61千世帯	17千世帯	40.0%	11
静岡県	79千世帯	114千世帯	35千世帯	45.0%	8
愛知県	152千世帯	228千世帯	76千世帯	50.2%	4
三重県	52千世帯	69千世帯	17千世帯	33.1%	20
滋賀県	25千世帯	36千世帯	11千世帯	45.4%	7
京都府	88千世帯	120千世帯	32千世帯	36.0%	16
大阪府	307千世帯	433千世帯	125千世帯	40.8%	10
兵庫県	180千世帯	250千世帯	70千世帯	38.5%	12
奈良県	36千世帯	53千世帯	18千世帯	49.5%	6
和歌山県	43千世帯	53千世帯	10千世帯	22.4%	34
鳥取県	18千世帯	21千世帯	3千世帯	18.1%	43
島根県	26千世帯	29千世帯	3千世帯	13.3%	46
岡山県	61千世帯	79千世帯	18千世帯	28.9%	25
広島県	102千世帯	132千世帯	30千世帯	29.9%	24
山口県	66千世帯	79千世帯	13千世帯	20.1%	38
徳島県	28千世帯	33千世帯	6千世帯	20.6%	36
香川県	33千世帯	41千世帯	8千世帯	24.7%	31
愛媛県	62千世帯	73千世帯	12千世帯	19.1%	40
高知県	41千世帯	47千世帯	6千世帯	13.4%	45
福岡県	165千世帯	216千世帯	52千世帯	31.5%	22
佐賀県	23千世帯	28千世帯	5千世帯	20.6%	35
長崎県	60千世帯	69千世帯	9千世帯	15.4%	44
熊本県	62千世帯	74千世帯	12千世帯	18.7%	41
大分県	47千世帯	56千世帯	9千世帯	18.1%	42
宮崎県	49千世帯	59千世帯	10千世帯	20.1%	39
鹿児島県	109千世帯	116千世帯	7千世帯	6.6%	47
沖縄県	37千世帯	49千世帯	13千世帯	34.4%	18
全国	3 657千世帯	4 969千世帯	1 312千世帯	35.9%	

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計
(都道府県別推計：平成12年3月推計)」より算出

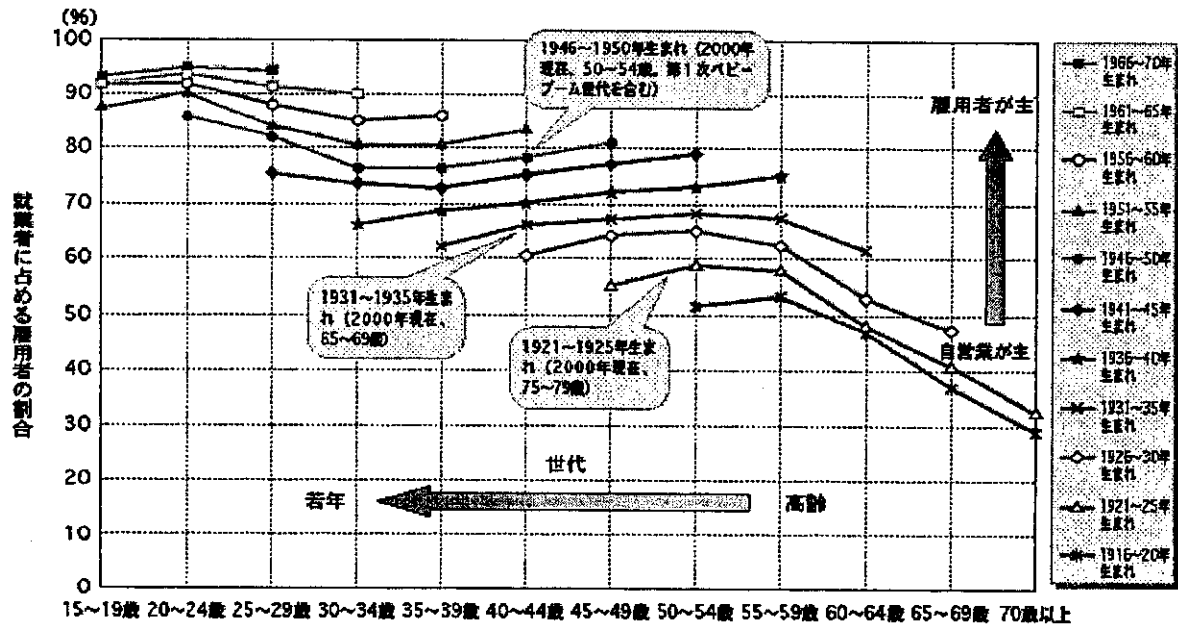
グラフ1 高齢者人口(65~74歳、75歳以上)とその割合



グラフ2 世代別に見た高齢者人口の推移

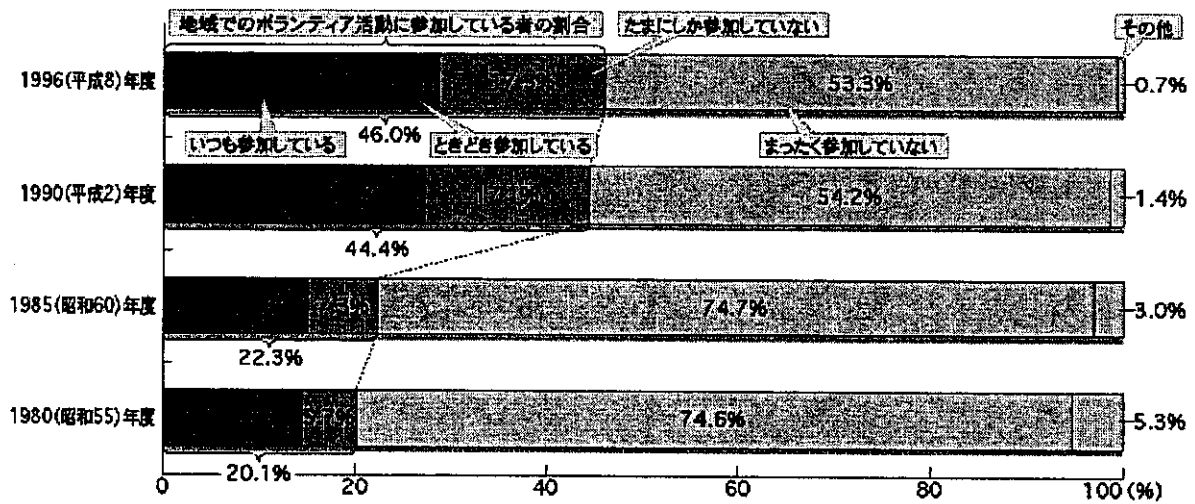


グラフ3 同時出生集団別にみた就業者の雇用者割合の推移



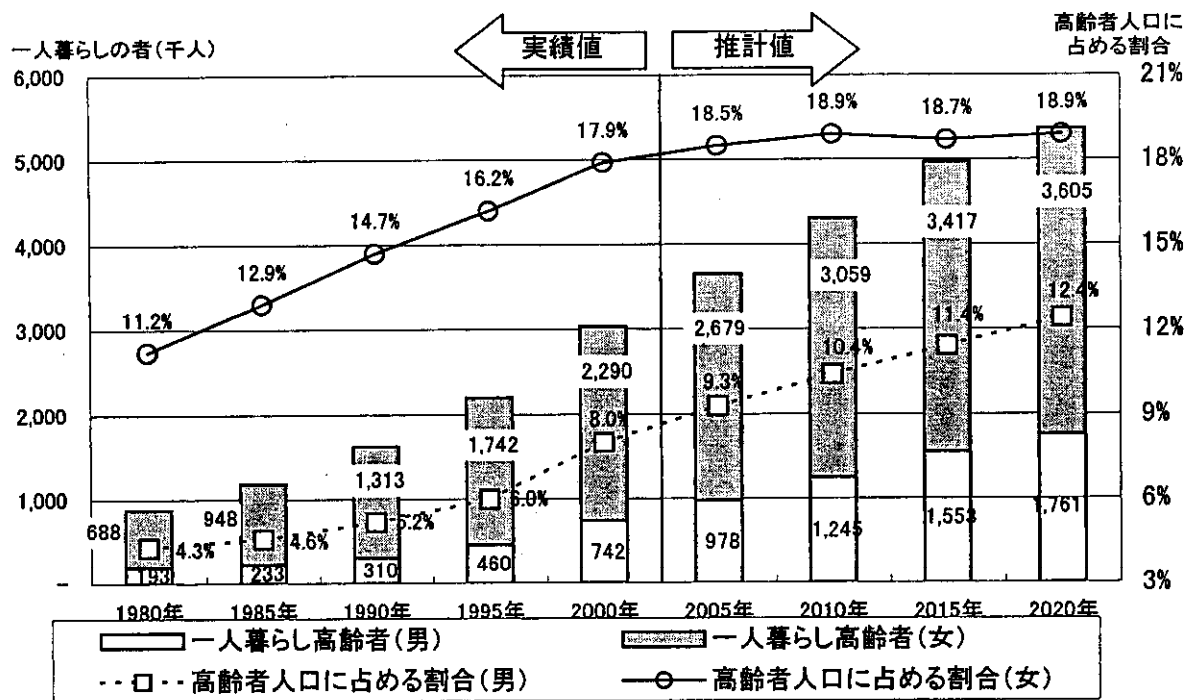
資料：総務庁統計局「労働力調査」

グラフ4 60歳以上の者の地域でのボランティア活動



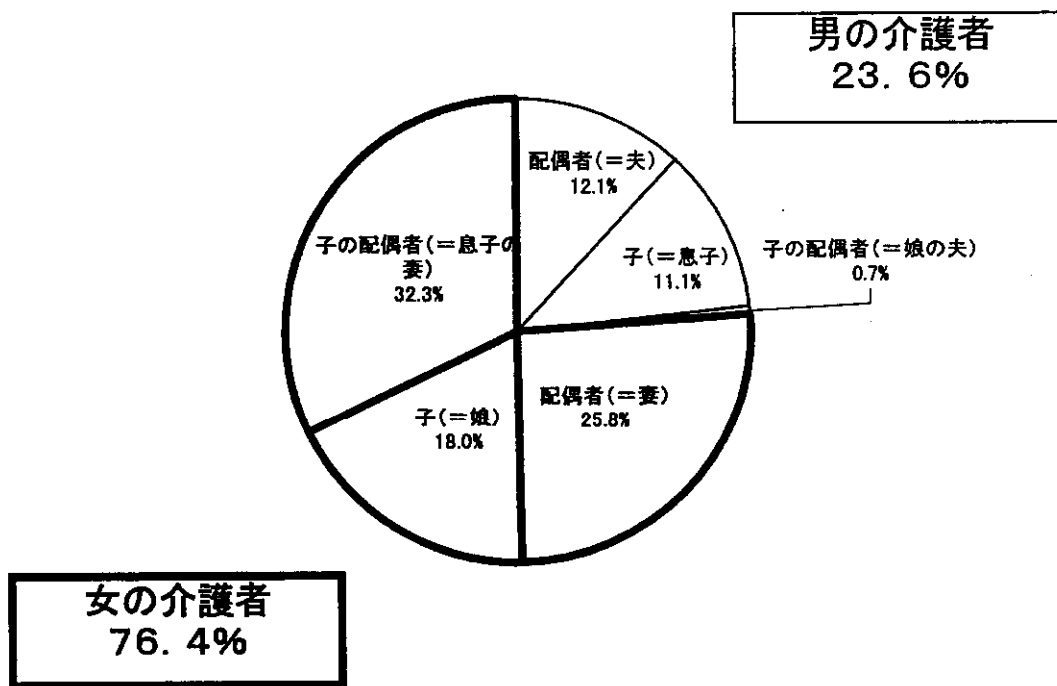
資料：総務庁「高齢者の生活と意識 -第4回国際比較調査結果報告-」(1997(平成9)年4月)

グラフ5 一人暮らし高齢者数の推移



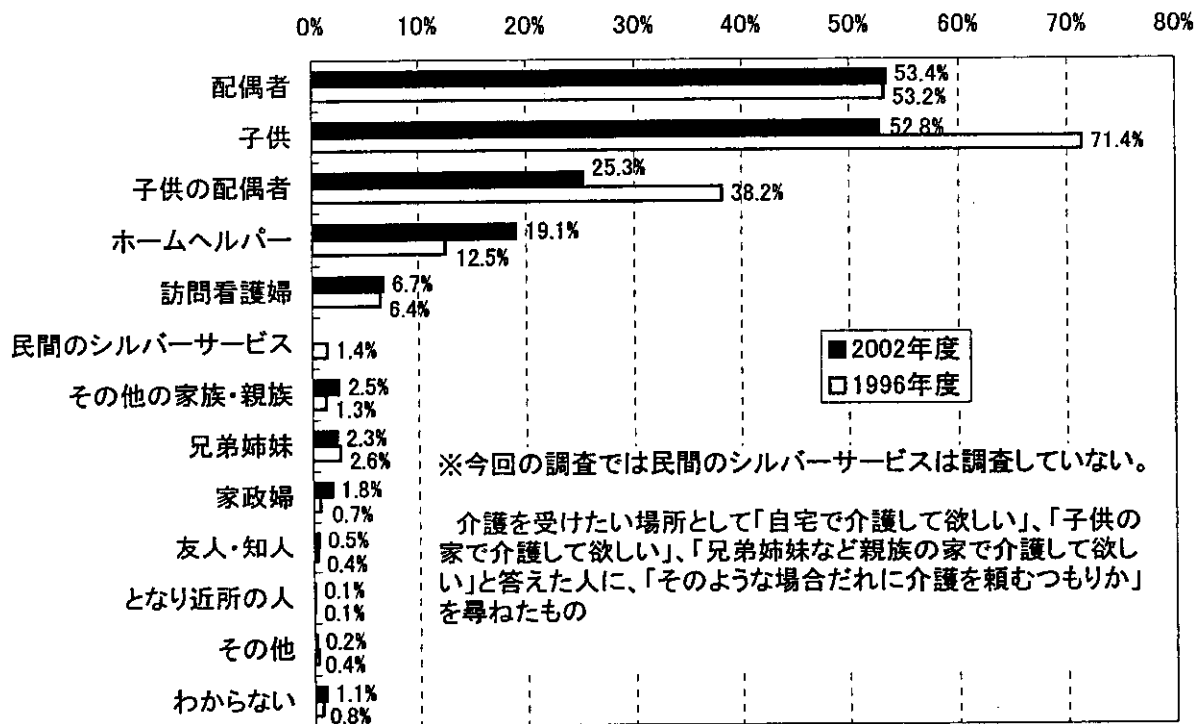
資料: 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」、「日本の将来推計人口」

グラフ6 要介護者からみた同居の主な介護者の続柄



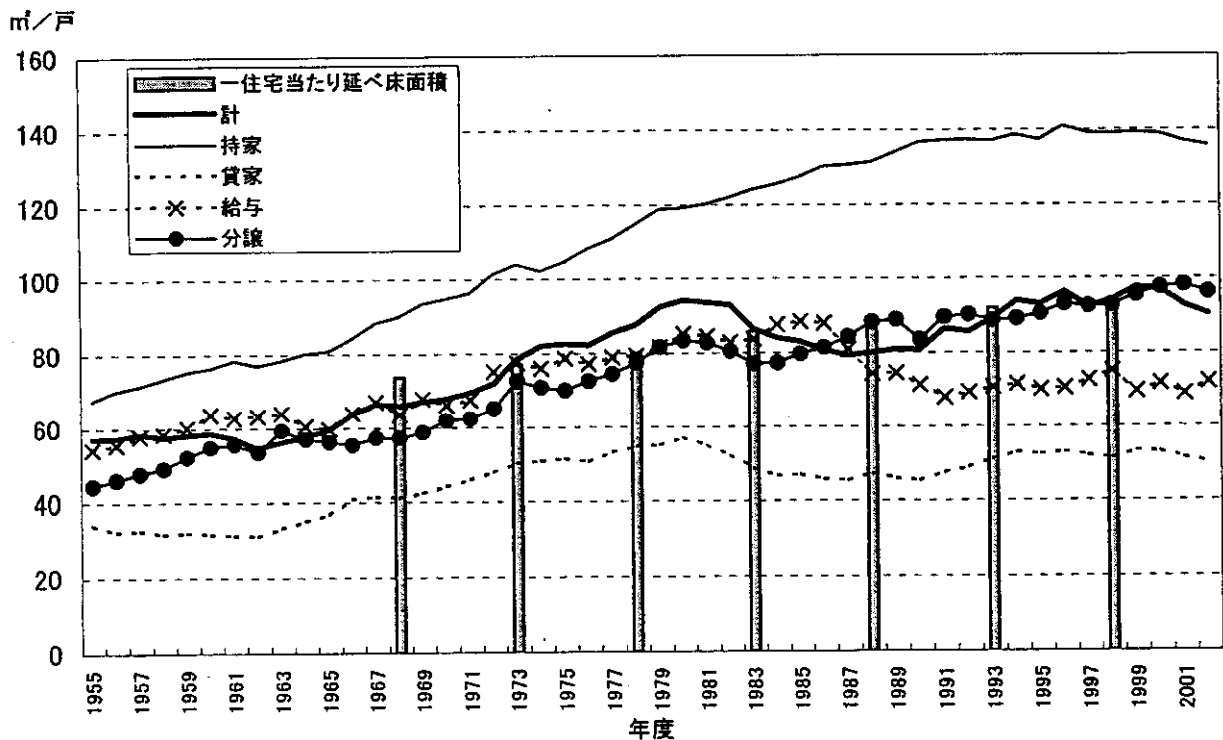
資料: 厚生労働省大臣官房統計情報部「平成13年国民生活基礎調査」より算出

グラフ7 介護を頼む相手



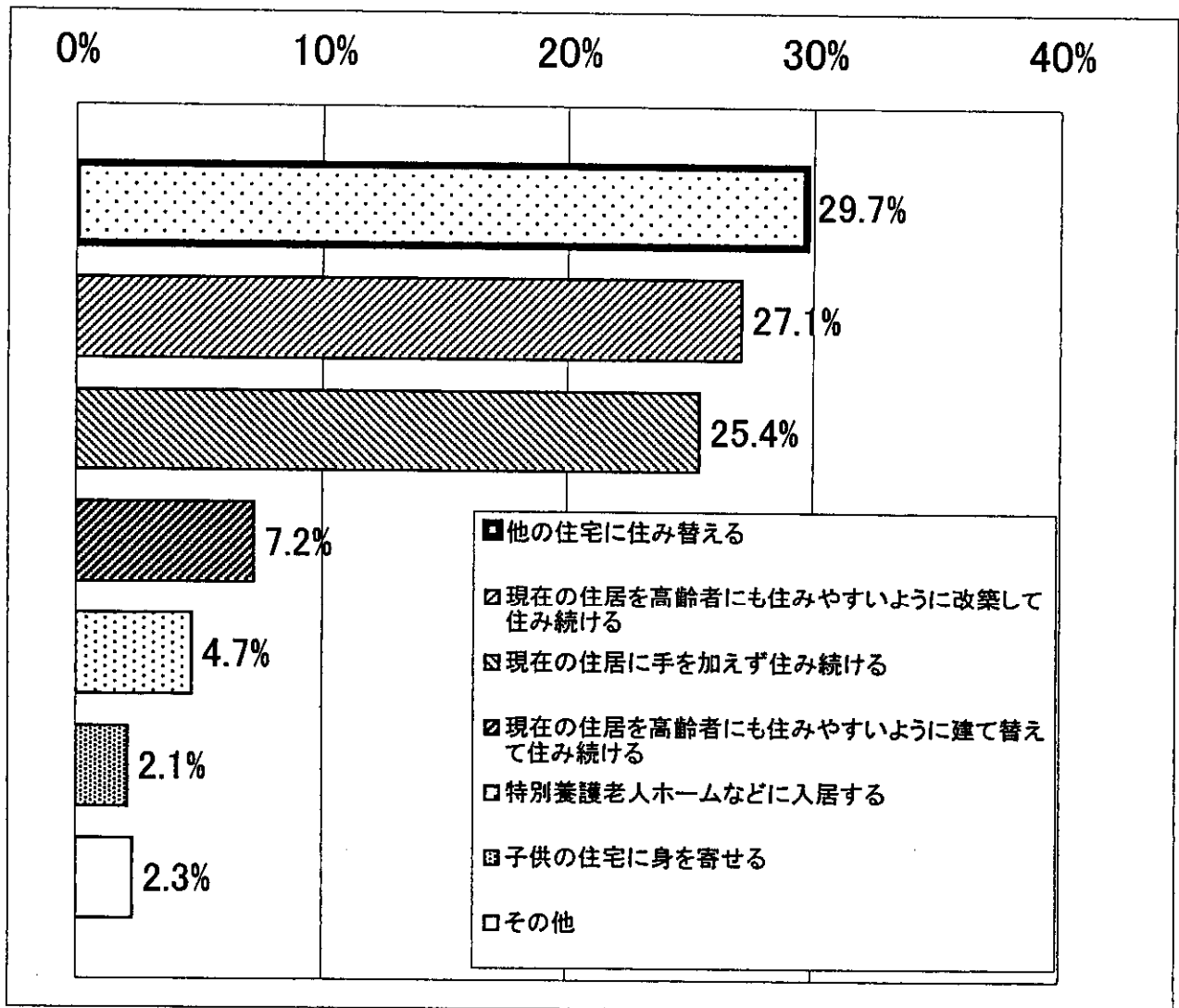
資料：内閣府政策統括官（総合企画調整担当）「高齢者の健康に関する意識調査結果」（平成15年5月）

グラフ8 拡大しつつある居住面積



資料：国土交通省「住宅着工統計」、総務省「住宅・土地統計調査」（一住宅当たり延べ床面積）

グラフ9 高齢期の居住場所として希望する住居の形態



調査対象: 大都市圏在住の40歳～64歳までの男女

資料: 国土交通省「高齢期の在宅居住を支援する環境整備のあり方に関する調査報告書」
(平成13年3月)